

全国ご当地エネルギー協会 共有知識ベース
アンケート調査(第1回)のお願い

一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会 事務局
認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所

2014年9月16日

一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会では、地域主導の再生可能エネルギー事業の推進するため、会員相互や関係団体との情報共有を進めると共に、国内外への情報発信を行い、国や自治体等に対して政策提言を行う基礎として「共有知識ベース」の構築を進めています。

つきましては第1回のアンケート調査として下記のとおり調査票をご送付いたしますので、回答へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。特に最近、電力会社との系統接続協議において「接続拒否」や「負担金の異常な増額」の様な事例(別添参照)が増えており、重点的に調査をしたいと考えています。

記

1. 調査項目：

- (1) 系統接続協議に関する調査
- (2) 事業に関する困ったことや対応に関する情報や詳細事例
- (3) 共有を進めて欲しい情報やご意見

2. 調査方法：

- (1) 全国ご当地エネルギー協会の会員および関係団体の担当者宛てに調査票を送付
- (2) 団体内の担当者が調査票への回答を記入。特に系統接続協議についてはできるだけ1次回答期限までに回答をお願いします。
- (3) 事務局の担当者(ISEP 松原)宛てに回答を記載した調査票を送付
(1次回答期限：9月22日、2次回答期限10月16日)
- (4) 調査票を集計・分析し、目的や内容に応じて共有知識ベースとして登録し、レポートにまとめたり、必要に応じて政策提言を策定する。なお、調査票は非公開とし、特定の事業者名や発電所名は外部へは公表はしない。

3. その他：

- (1) 団体情報および発電事業に関する情報については別途、調査を行う予定です。
- (2) 発電事業などに関する基礎資料があればご送付ください。

4. 調査担当者(回答先)：

認定 NPO 法人 環境エネルギー政策研究所(ISEP) <http://www.isep.or.jp/>

松原弘直 [TEL:03-5942-8937](tel:03-5942-8937) [FAX:03-5942-8938](tel:03-5942-8938) E-mail: matsubara_hironao@isep.or.jp

以上

【別添】

電力会社との系統連系協議の事例

事例 1 :

九州電力の管内で、民間事業者が出力 1300kW の太陽光発電の設備について系統連系の申し込みをしたところ、系統連系の工事負担金が 1.3 億円、工事期間が 34 か月という回答が電力会社からあり、発電事業を断念した。

事例 2 :

九州電力の管内で市営の太陽光発電所を立ち上げようと出力 600kW で平成 25 年 1 月に九州電力に事前相談し口頭で「連携制限なし」で回答があった。また、平成 26 年 2 月に約 5 千万円の系統連携費用(工事負担金)で接続可との文書回答を得たため、本申込みを実施。しかし、本年 7 月になり他の申し込みで容量が多くなったので、負担金は 2 億円以上になると口頭で説明があった。自治体の事業として予算を大幅に上回り、あまりに系統連系費用が高額で負担できないとして建設を断念。FIT の設備認定は平成 25 年度に受けている。

事例 3 :

豚糞によるメタン発酵(バイオガス)発電の事業化で、電力会社(東北電力)に事前審査の申し込みを行い系統連系には問題ないとの回答の元に進めていた。ところが、平成 26 年 8 月に東北電力から突然、系統連系は不可能(送電線増強の必要有り)との一方的な回答があった。すでに実証試験やプラント設計見積りの段階にあったが、事業の実施が困難な可能性。